



物価高から暮らしを守ろう!

消費税は今すぐ5%に

1世帯
12万円
減税

家計
支援策

最も効果あるのは「消費税減税」

(※産経新聞グループ会社の世論調査より)

5%減税で1世帯12万円減
すべての世帯が減税される「特効薬」

(※全国商工団体連合会試算)

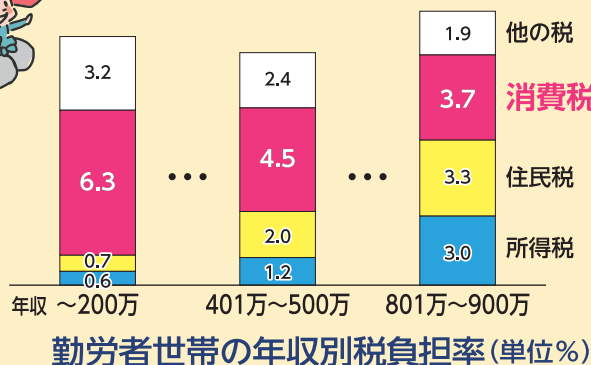
所得が低い世帯ほど重い消費税 減税は急務

全ての世帯に重くのしかかる消費税。所得の低い世帯ほど負担は重くなります。年収900万円以下の世帯では、所得税や住民税より負担率が大きく、消費税減税は切実です。



生活余裕ない...減税して!

※他の税は固定資産税、酒税など。



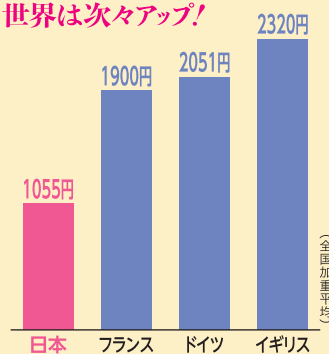
勤労者世帯の年収別税負担率(単位%)

消費税の
減税こそ必要

政治の責任で賃上げ

- 中小企業が賃上げできるよう、社会保険料等の負担軽減に10兆円規模の直接支援を行い、最低賃金を時給1500円に引き上げます。
- 介護報酬など、政府が決める介護・医療労働者の報酬単価を引き上げ、賃上げします。

低すぎる日本の最低賃金
世界は次々アップ!



運動と連帯し賃上げ

日本が賃金が上がらない国になったのは、大企業が利益を働く人にも下請にも回さず、内部留保という形でため込んできたからです。「ため込み金を賃上げ、下請単価引き上げにまわせ」の運動と力をあわせ、物価を上回る賃上げを推進します。

「大企業はもうけを経営陣や株主だけでなく取引先に分配せよ。下請単価をあげよ」

中小企業家団体

「大阪の大企業90社の『ため込み金』を1.8%とり崩せば、正規従業員の賃上げを月額3万2千円以上実現できる」

全大阪労働組合総連合

みなさんと力をあわせ政治を動かします

医療費の支払いを抑えるための高額療養費の負担増が凍結されました。総選挙の結果、与党が衆議院で少数になっていることを背景に、がん患者や難病患者らの運動、国民の厳しい批判、日本共産党はじめとする野党の論戦が動きました。

日本共産党は消費税の減税では、全国で減税を求める運動を展開。国会で繰り返し実現を迫り、石破首相が「(食料品などの)消費税減税を一概に否定するつもりはない」と言わざるを得ない状況をつくっています。これまで公約に掲げた各党議員に共同を呼びかけ、実現のためにさらに力をつくします。

「消費税の減税を今こそ」と迫る田村智子委員長
(25年2月21日衆院予算委員会) ※しんぶん赤旗提供



税金の **集め方** **使い方** 改革で あなたの願い実現 **日本共産党**

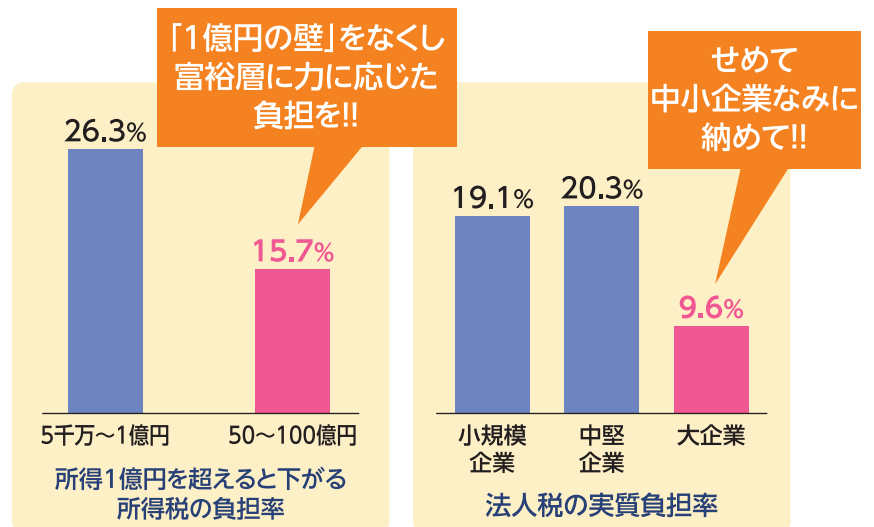
集め方 能力に応じ負担する 税制に

所得や資産に応じた負担に

- 大株主への優遇をやめ、所得にふさわしい負担に
- 大企業への優遇をやめ、法人税の負担をせめて中小企業なみに

最低生活には税金をかけない

- 消費税は廃止をめざし、今すぐ5%に
消費税5%への減税は14兆円あればできます。
「所得や資産に応じた負担」への改革で恒久的に
15兆円の財源はつくれます。



使い方 くらしの願い最優先に

消費税5%減税、賃上げ、学費ゼロ、
増える年金、米価引き下げなど

＼ここを改革/
財界いいなり

大企業への大盤ぶるまいはやめる

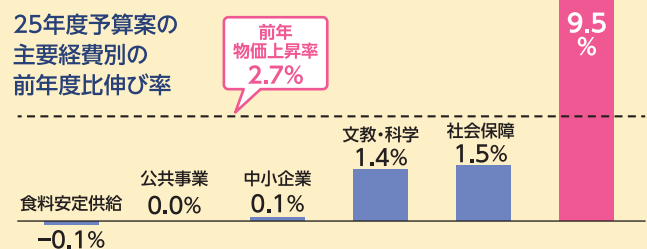
中小企業予算はわずか1,695億円なのに、トヨタ等が
出資する半導体企業・ラピダス1社に2兆円もの税金投入。
こんな不公平な大企業優遇のバラマキは中止します。

＼ここを改革/
アメリカいいなり

軍事費の拡大は中止、削減へ

今年度予算では、**軍事費だけ**が物価上昇率を上回り、
実質増に。ところが、**社会保障費**や**文教・科学費**などは**マイナス**です。これでは国民の暮らしと平和が壊されます。

軍事費だけ大幅増!
くらしの予算などはマイナス!



大企業にそんなに ばらまくのはなぜ?

自民党が、大企業から巨額の政治献金を
もらい、その見返りに特権的な減税や補助金
をばらまいているのです。このゆがみにメス
を入れているのが日本共産党です。



どうして 軍事費がそんなに増えるの?

日米軍事同盟を絶対視する「アメリカいいなり」の政治だからです。
日本共産党は、「アメリカいいなり」で戦争の準備をするのではなく、
戦争の心配のない東アジアをつくるため、憲法9条を生かした外交に
本気で取り組む政治へと奮闘しています。

財界の献金と無縁 反戦・平和の党 **日本共産党**だからできます

いま注目

真実を伝え
希望を運ぶ

「**しんぶん赤旗**」ぜひご購読を

日刊(紙・電子版)

月3,497円

日曜版

月990円

大阪民主新報

月690円

日刊電子版・日曜版は3週間無料でお試しできます